

新晃工業

データセンター事業 加速

DC事業部 軸に推進 上期、順調に推移

新晃工業（社長＝末永聡氏、本社＝大阪市北区）は、データセンター（DC）事業を加速させる。

同社は2023年11月、新たな中期経営計画「move. 2027」（2025年3月期～2027年3月期）を発表し、持続的な成長を遂げるための施策方針、経営指標等を示した。同計画を『バリューチェーンをアップデートする加速ステージ』に位置付けており、好調な推移が続く足元の事業環境を踏まえ、今年5月、計画最終年度にあたる2027年3月期連結売上高を600億円、営業利益100億円に上方修正した。

計画の中で同社は、国内空調機市場を大型ビル空調・産業空調・DC・更新案件・個別空調の5つを重点分野とし、その中でDC、個別空調、空調設備工事・メンテナンス、再エネ蓄熱・水素冷却の4つを成長領域のタ

ーゲットに定めている。生成AIやビッグデータの利用増大に伴い、国内DC市場は、さらなる拡大が見込まれている。同社がDC向け空調機の提案・受注活動を担うDC事業部を立ち上げたのは2023年4月だが、そこから遡る2年ほど前、新型コロナウイルス感染拡大のさ中に同事業部を巡る動きが始まっていた。

「外資系企業の進出スピードは非常に早く、市場シェアにおいて日系企業との比率が逆転するの」という時間ばかりであった。そうなるかと我々としてただ傍観しているわけにはいかず、我々が何が足りていないのかを検証した結果、専任の事業部立ち上げに至った。

無難、製品開発も進め、海外製品に伍していけるものをつくり上げた（酒井事業部長）。これまでの積み上げを支えにDC事業は順調な推移を示し、2025年3月期上半期は「目標通りに進んでおり、引合いも想定以上のものを得ている」（同）という。

近年におけるAI技術の劇的な進化、クラウドサービスの進展、さらには5Gに見られる通信量の増大といった要因を背景に国内でのDC需要は上昇カーブを描き、ハイパスケールDCを含めた中長期的に増加する見込みだ。酒井事業部長は「当初、DC市場は2026年までは右肩上がり成長し、それ以降は横ばいで推移していくと見えていたが、今では2030年あたりまで右肩上がりで成長していくというのが大方の見方だ。部品・材料不足などに悩まされた時期もあったが、着実に手を打ってきたのが奏功し、今がある。狙いは間違っていないかった」と話す。国内DCは、千葉・印西での集積が知られるが、近年は分散立地の傾向もうかがえるという。印西のほか、関西地区での引合いも増加傾向にあり、DC建設地としては首都圏のみならず国内全域に広がっていくの



データセンター空調機DEE-W型

ではないか（同）と見る。そこで、成長領域に定めた4つのターゲットのうち、DC事業に欠かせないインフラとして神奈川工場内に総合実験棟「SINKO AIR DEVELOPMENT LAB」をこの6月に開設した。DC市場を巡っては、サーバーの冷却方式として、サーバーに冷風を送り込んで冷やす「空冷方式」が現在の主流であるが、生成AIの処理に不可欠なGPU（画像処理半導体）サーバーは従来型と比べて発熱量、消費電力とも格段に高く、これを冷却するために「水冷方式」や「液浸冷却」の開発が進められている。同社ではグループ会社の日本ビー・エー・シーが取り扱う大型冷却塔の利用による対応を進め、さらにグループのパリユーチェーンを活かした市場価値を提供していく考えだ。

DC事業のグループ売上目標は2027年3月期で55億円とする。DC向け空調機では「データセンター」空調機DEE-W型が中軸を担う。自動制御機能を内蔵することで空調機本体で風量・温度を一定に保つことができ、加えて、主電源から非常電源への切替え装置を搭載するなど緊急時にも継続した運転を可能としている。これ以外にもDC事業に欠かせないインフラとして神奈川工場内に総合実験棟「SINKO AIR DEVELOPMENT LAB」をこの6月に開設した。DC市場を巡っては、サーバーの冷却方式として、サーバーに冷風を送り込んで冷やす「空冷方式」が現在の主流であるが、生成AIの処理に不可欠なGPU（画像処理半導体）サーバーは従来型と比べて発熱量、消費電力とも格段に高く、これを冷却するために「水冷方式」や「液浸冷却」の開発が進められている。同社ではグループ会社の日本ビー・エー・シーが取り扱う大型冷却塔の利用による対応を進め、さらにグループのパリユーチェーンを活かした市場価値を提供していく考えだ。